

方ありた 議会だより

2019 12 月議会 No52



校訓には「勉脩—愛し 創り 光れ」を掲げ、生涯学び続けること（勉脩）を基本に、自らを大切にするとともに他人を思いやり（愛し）、新しいことに積極的に挑戦し（創り）、社会に貢献できる人間になること（光れ）を目指しています。（写真はデザイン科授業風景）



佐賀県立有田工業高校 校舎

町政の問題を徹底追及！

- ◆ 令和元年度一般会計補正予算 P2~
(歳入歳出予算の補正)
2億4,480万円を増額補正
- ◆ 委員会報告 P4~
- ◆ 一般質問 11人が町政を問う P6~
- ◆ 行政視察報告 P17~

令和2年1月31日発行

令和元年 第7回定例会（12月議会）

令和元年12月議会は、12月3日から13日まで11日間の会期で開催されました。

令和元年度 一般会計予算 2億4,480万円を増額補正し 115億2,370万円に

主な事業として、農地農業用施設災害復旧事業、障害福祉サービス事業、公共土木災害復旧事業、東出張所管理事業などを増額補正しました。

(単位：万円)

主な事業	内 容	金 額
農地農業用施設災害復旧事業	工事請負費	7,500
障害福祉サービス事業	介護及び訓練等給付費	3,690
公共土木災害復旧事業	現年災害復旧工事	3,298
東出張所管理事業	東出張所解体工事	3,000
農林地崩壊防止事業	工事請負費	1,600
障害児福祉サービス事業	障害児通所給付費他	967

特別会計・企業会計補正

○国民健康保険特別会計	133万円	(一般被保険者療養費支給事業他)
○介護保険特別会計	1,270万円	(第1号通所介護相当事業費他)
○公共下水道事業会計	90万円	収益的支出(運転管理委託料)
	354万円	資本的収入(管渠「防災安全」委託料他)
	355万円	資本的支出(長寿命化計画実施設計委託料他)
○水道事業会計	50万円	収益的収入(消火栓修繕負担金)
	114万円	収益的支出(消火栓修繕費他)
	1,886万円	資本的収入(投資有価証券満期償還金他)
	2,504万円	資本的支出(配水管布設替工事)

議会だより ありた 2019.12月議会

CONTENTS

2P	令和元年度補正予算	
3P	議案審議結果	
4P~5P	委員会報告(産業建設、文教厚生、総務)	
6P~16P	一般質問(11人)	
	松永 ▶ 東出張所移転に伴う対策は	樋渡 ▶ 災害情報をデータ放送で
	池田 ▶ 歩道のデコボコ解消を	岳川 ▶ 災害復旧の見込みは
	中島 ▶ インフルエンザ予防接種の助成は	諸隈 ▶ 未来プロジェクトの今後は
	福島 ▶ 特産品開発の取り組みは	梶原 ▶ 絵画展による観光客増
	今泉 ▶ 財政の健全化	原田 ▶ 不法投棄監視カメラの設置
	蒲原 ▶ 事前防災の取り組み	
17P~19P	視察報告(産業建設、文教厚生、総務)	

令和元年第7回定例会における議案の審議結果

議案番号	提出議案	表決結果	議決結果
議案第75号	専決処分(令和元年度有田町一般会計補正予算(第3号))の承認を求めることについて	賛成全員	承認
議案第76号	専決処分(令和元年度有田町一般会計補正予算(第4号))の承認を求めることについて	賛成全員	承認
議案第77号	専決処分(損害賠償額の決定)の承認を求めることについて	賛成全員	承認
議案第78号	有田町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例について	賛成全員	可決
議案第79号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例について	賛成全員	可決
議案第80号	有田町役場出張所設置条例の一部を改正する条例について	賛成全員	可決
議案第81号	有田町定住促進条例の一部を改正する条例について		
	議案第81号有田町定住促進条例の一部を改正する条例に対する修正動議(発議第1号) 有田町定住促進条例の一部を改正する条例について ※発議第1号により修正議決した部分を除く原案について賛成全員で可決(退席理由) 審議不十分のため継続審議をすべきでは。(藤議員)	賛成全員	可決 修正可決
議案第82号	有田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例について	賛成全員	可決
議案第83号	有田町税条例の一部を改正する条例について (反対討論) 町民の過半数が一括払いで分割徴収事務を下支えしている中で、前納報奨制度を廃止するのは反対だ。(池田議員)	賛成多数 (賛成 14人 反対 1人)	可決
議案第84号	有田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成全員	可決
議案第85号	有田町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	賛成全員	可決
議案第86号	有田町標準小作料設定協議会条例を廃止する条例について	賛成全員	可決
議案第87号	損害賠償額の決定について	賛成全員	可決
議案第88号	令和元年度 有田町多世代交流センター新築建築工事請負契約の変更について	賛成全員	可決
議案第89号	令和元年度 有田町多世代交流センター新築電気、機械設備工事請負契約の変更について	賛成全員	可決
議案第90号	指定管理者の指定期間の変更について	賛成全員	可決
議案第91号	令和元年度有田町一般会計補正予算(第5号)について	賛成全員	可決
議案第92号	令和元年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	賛成全員	可決
議案第93号	令和元年度有田町介護保険特別会計補正予算(第3号)について	賛成全員	可決
議案第94号	令和元年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第1号)について	賛成全員	可決
議案第95号	令和元年度有田町水道事業会計補正予算(第2号)について	賛成全員	可決
議案第96号	令和元年度 歴史と文化の森公園管理事業 焔の博記念堂空調関連設備更新工事請負契約の締結について	賛成全員	可決
議案第97号	有教学第387号 有田小学校旧校舎解体工事(平成30年度繰越)建設工事請負契約の変更(第2回)について	賛成全員	可決

※各議案は、関係委員会で予備審査をして本会議に付されます。予備審査の詳細は委員会報告をご覧ください。

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)
委員長 梶原 貞則
副委員長 久保田 均

など、前回の委員会での要望がほとんど反映されている。
(採決の結果) 賛成全員

▼有田町定住促進条例の一部を改正する条例

原田委員 改正案では現行より転入奨励金の金額が減る。どういう見直しなのか。

まちづくり課長 今回、子育て世代に重点を置いた加算内容に見直した。

梶原委員 転入者の税金等を考えたら、奨励金は数年で元を取れる。先行投資という意味で、今までと同等かそれ以上の検討が必要ではないか。

まちづくり課長 現在の有田町の財政状況では厳しい。
(採決の結果) 反対全員

▼有田町定住促進条例の一部を改正する条例に対する修正動議(※議会最終日に提出)

立部委員 転入加算の増額

▼有田町標準小作料設定協議会条例を廃止する条例

立部委員 現状の標準小作料はいくらか。

農林課長 現時点で協議会では設定していない。平成20年当時では、一反当り、上田が1万1千円、中田が8千円、下田が3千円である。

(採決の結果) 賛成全員

▼令和元年度有田町一般会計補正予算(第5号)

岳川委員 さが園芸農業者育成対策事業とは。

農林課長 県の第4次の追加募集があり、きゆうりハウスを一棟と灌水(かんすい)制御装置導入に補助する。

原田委員 サガマリアージュ連携事業とは。

商工観光課長 佐賀県が誘

致した「アジアベストレストラン50」というイベントと連携して、有田町や有田焼の魅力を発信していくもの。
(採決の結果) 賛成全員

上下水道課長 平成30年度決算で、現年度調定分が2,605万円で、内訳は収入済額が2,560万円、未収金額が45万円である。
(採決の結果) 賛成全員

▼令和元年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第1号)

梶原委員 受益者負担金の徴収の現状は。

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)
委員長 今泉藤一郎
副委員長 蒲原多三男

▼有田町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

藤委員 該当事業所は、県内ではどのような状況か。子育て支援課長 佐賀市に1施設と鳥栖市に3施設がある。
(採決の結果) 賛成全員

▼令和元年度有田町多世代交流センター新築建築工事請負契約の変更

諸隈委員 これ以上の工期延長がないように。
子育て支援課長 工事の工程会議も行っており、今のところは順調に進んでいる。
福島委員 金額の変更はないか。
子育て支援課長 基礎部分の地盤の強度を増すための工事などが増える。
(採決の結果) 賛成全員

上下水道課長 平成30年度決算で、現年度調定分が2,605万円で、内訳は収入済額が2,560万円、未収金額が45万円である。
(採決の結果) 賛成全員

次の議案は賛成全員で可決しました。
▼令和元年度有田町水道事業会計補正予算(第2号)

健康福祉課長 インフルエンザと肺炎球菌の分を實施している。10月から単価が増額になったこと、肺炎球菌が65歳以上も経過措置となり対象者が増えたため。

蒲原委員 小・中学校にパソコンがあるが、現状と今後は。

学校教育課長 小・中学校では、各学校に約90台入っている。11月から2人体制でICT支援を行い、指導する環境を整えている。今後利用状況を見ながら、一人1台の環境にしていきたい。
(採決の結果) 賛成全員

▼令和元年度有田町一般会計補正予算(第5号)

藤委員 骨髄移植ドナーの対象者が増えたのか。
健康福祉課長 今年度、初めて2人の申請があり、その分の補正。

藤委員 感染症対策事業が増額になっているが、最近の傾向は。

健康福祉課長 今年度、初めて2人の申請があり、その分の補正。

▼令和元年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

総務常任委員会

総務に関すること、他の委員会に属しないこと、全般について審議します。

諸隈委員 出産育児一時金支給事業の現在の状況と、所得制限はあるのか。

健康福祉課長 出産時の祝い金として1人当たり42万円支給しており、所得制限はない。

(採決の結果) 賛成全員

▼令和元年度有田町介護保険特別会計補正予算

(第3号)

藤委員 介護予防について通所介護の利用者数は、健康福祉課長 人数は261人で、平成30年度の通所介護の合計金額は、約3億8600万円となっている。介護人材は若干不足しており、高齢化が進んでいる。

(採決の結果) 賛成全員

次の議案は賛成全員で可決しました。

▼有田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例

▼令和元年度有田町多世代交流センター新築電気、機械設備工事請負契約の変更

(委員会構成議員 6人)

委員長 古賀 四郎
副委員長 松永 俊和

▼地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

池田委員 総区長の位置付けが特別職非常勤職員から外れるようだが、他市町も同じか。

総務課長 県内外を含め、全国的に外れる。

池田委員 行政事務の委託はどのように整理されるのか。一般的に業務委託契約のような契約になるのか。

総務課長 基本的に町が総区長と委託契約を結ぶ。各地区の区長についてはもともと特別職非常勤職員ではない。

池田委員 公民館長などの位置付けは。

総務課長 公民館長は特別な位置付けがある。有償ボランティア扱いになる。

中島委員 総区長はこれまでは特別職非常勤とみな

され、選挙に直接関われなかつたが、今後は変わるのか。

総務課長 おそらく外れる。

(採決の結果) 賛成全員

▼有田町税条例の一部を改正する条例

樋渡委員 前納制廃止によって節約できるといふことだが、この分の使途について、提案はあるのか。

財政課長 この分は、一般財源で使用する。

中島委員 使途について、具体的な社会保障など目的を持った使い道があれば良いが。

財政課長 住民税や固定資産税として入ってくる分なので、特に使途の設定はない。

中島委員 使途として一般財源に充てることは納得できない。ある程度使途の明確さも必要だと思う。

副町長 一般的には一般財源といっているが、実際は毎年増加している社会保障経費などの財源に充てなければならぬ状況

である。

池田委員 多くの町民が前納制度を利用している。平成30年度は固定資産税の収納率が落ちている。制度を活かし収納率のアップにつなげるべきだ。

税務課長 平成23年度から見れば、ずっと上昇している。30年度は少し悪い状況だが、制度を廃止しても収納率には、影響はないと考える。他市町でも廃止しても下がったという例はない。

樋渡委員 固定資産税の前納制度だけでも残してほしい。

池田委員 徴収する側の都合より、町民の利便性を考え、廃止すべきでない。

税務課長 これまでに、納税意識の高揚は十分に図られていると考えている。固定資産税については、どうしても前納できない方もいるので、納税の実額が変わり公平性に欠けることになる。すべての方の納税の公平面を考え、今回、固定資産税のほうも上程している。

(採決の結果) 賛成多数

▼令和元年度有田町一般会計補正予算(第5号)

池田委員 有田町職員住宅使用料とはどこか。

建設課長 立部の職員の住宅で、医師用の住宅は含まない。

中島委員 消防格納庫整備事業について、新しい格納庫の建設予定があるのか。

総務課長 県道の改修に、現在ある消防格納庫の切り取り改造を行うもの。県からの補償費を財源とする。

(採決の結果) 賛成全員

次の議案は賛成全員で可決しました。

▼有田町会計年度任用職員等の給与及び費用弁償に関する条例

▼有田町役場出張所設置条例の一部を改正する条例

▼有田町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

▼損害賠償額の決定

▼指定管理者の指定期間の変更



松永 俊和 議員

東出張所移転に伴う対策は

答 収納業務とゴミ袋販売は本庁舎へ

働く幸せ

▽工業団地の進捗と今後
議員 南原工業団地の企業誘致の進捗は。

まちづくり課長 用地を活かすには、国道からの進入道の整備が必要で、国や警察など関係機関との調整や多額の費用を要する。町が計画している道路整備事業との調整もある。1・8haの用地に合った企業の情報収集を行っている。

議員 道路整備を行って多額の費用もかかる。販売価格はどうなるのか。まちづくり課長 道路整備費用はかかるが、販売価格は当初から1㎡当たり1万3千円を予定している。

議員 企業誘致には新たに費用がいる。住宅用で



▲国道からの進入道の整備

販売すれば、町の道路整備費用負担も少なくて済むが、宅地用で分譲できないか。
まちづくり課長 用途指定変更の説明会が必要である。可能性としてはあるが、現段階では言えない。

▽南部工業団地の進捗

議員 現在の進捗状況は。まちづくり課長 県では現在まで152社の企業を訪問し、情報を収集している。

議員 9月議会でこの事業は「30億円から概算で40億円かかる」と答弁された。販売価格が上昇するのでは。予想する価格は。まちづくり課長 労務費、資材費の上昇を考慮すると、概算だが、当初単価は1㎡当たり1万6千円が1万9千円位になる。

議員 販売価格や企業誘致時期などを考慮するに、タイムリミットが目前に迫っている。誘致を進め

るには、一部分でも造成を行い、販売できる条件を整えるべきでは。

町長 この事業については「働く場所の確保」や「少子高齢化」などを考えると、早急に進めなければならぬが、賛否両論の意見も聞く。多面的に考えながら、近いうちに決断をしなければいけない。

幸せな町の運営

▽東出張所移転

議員 移転後、窓口で収納業務ができなくなるが、なぜか。また、ゴミ袋類も販売ができない。対応策を。



▲解体予定の東出張所

住環境課課参事 現在の生涯学習課では、防犯上

の理由で現金の取り扱いができない。生涯学習センター付近は金融機関が多く、金融機関で充分対応できると考えている。また、ゴミ袋も防犯対策とゴミ袋を保管するスペースがないため取り扱わない。

議員 車いすでの来訪対策は。

住環境課参事 正面玄関から入り学校教育課内を通って事務所に入れる。

▽跡地活用と観光協会

議員 佐賀銀行へ売却後、広場の活用法と、また隣接している観光協会は、当面の間有田館へ移設するが、いつ頃までか。財政課長 現在、銀行と売買内容を検討している段階で、現時点では何も言えない。

商工観光課長 今回のところ1月末までに移転を完了する予定。有田館は耐震対応ができていない。将来については未定である。

▽佐賀銀行・商工会議所跡地の活用計画

議員 今は町有地ではないが、内山地区の中心地が再開発の対象になるのは、50年に一度あるかないかのチャンスである。内山地区の「空き家」「空洞化」「少子高齢化」「駐車場」の対策や「再整備」など長いスパンで計画を描ける絶好の機会と考える。

例えば、銀行建屋の1Fへ会議所、2Fへからくり人形、3Fへ観光協会が入り、銀行建屋を再利用する。また、会議所跡地を町有地、銀行跡地を会議所、東出張所を銀行へなど、お互いに交換すれば、節税にもなるし、再整備に活かせると思うが、町長の所見は。
町長 相手もあることだが、1000年200年後のまちづくりを目指したい。様々な意見もあるが、まちづくりの審議会を開き、進めていければと思う。

災害情報をケーブルテレビのデータ放送で

答 有効と思うので、活用したい



樋渡 徹 議員

自然災害への対応

▽降雨量の公表は重要

議員 令和元年は、千葉県などで強風による災害もあつたが、ここ数年は全国的に豪雨による災害が目立っている。

有田町では、西地区に多く存在する溜池がある

が、集中豪雨時は地元の降雨量が問題である。役場庁舎には、雨量計が設置されていると聞けが、稼働している状況か。

また、住民は、単位時間内の降雨量で危険状態を判断可能と思うが、情報の開示は可能か。

議員 最近の家屋は、省エネのために断熱構造が増えてきたが、これは同時に遮音もする。(外部からの音が聞こえにくい)大雨等の災害発生時は、防災行政無線も聞き取りにくいと思うが、対策は。総務課長 防災行政無線と同じ内容を登録されたアドレスへのメール配信、電話による確認と個別受信機の設定がある。

九州・沖縄地方の豪雨災害

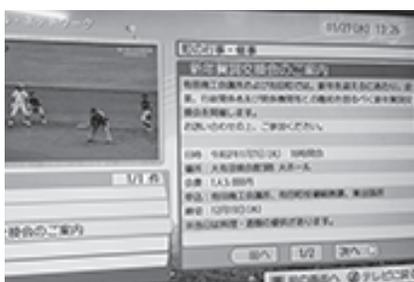
発生日	水害名称	最多一時間雨量	総雨量
昭和57年7月23日	長崎大水害	長浦岳 153 mm	3時間雨量=366 mm
平成29年7月05日	九州北部豪雨 (朝倉豪雨)	朝倉(福岡県筑紫)	12時間雨量=900 mm
		沖繩宮古	129 mm
平成30年6月28日	西日本豪雨	高知県安芸郡	1852 mm
令和元年8月27日	佐賀豪雨	佐賀	110 mm
		平戸	621 mm
		松浦	521 mm
		唐津	494 mm

10分間降水量の日本記録

発生日	観測地・雨量
平成23年07月26日	新潟県阿賀町室谷(アメダス) 50 mm

議員 最近の家屋は、省エネのために断熱構造が増えてきたが、これは同時に遮音もする。(外部からの音が聞こえにくい)大雨等の災害発生時は、防災行政無線も聞き取りにくいと思うが、対策は。総務課長 防災行政無線と同じ内容を登録されたアドレスへのメール配信、電話による確認と個別受信機の設定がある。

議員 現在は職員からの情報提供を行っていることを反省している。議員 今は、衛星の利用もあつて、かなり正確な情報が得られるようになったが、局的豪雨と言われるように、降雨の地域差が大きい。高齢者にスマホなどの機器利用は難しいと思うが、本部に集まる災害情報をケーブルテレビのデータ放送に流せないか。総務課長 災害緊急速報には適さない面があるが、dボタンを押して、すぐに情報が見られるというのは、有効と思うので今後、活用したい。



▲ケーブルテレビのデータ放送閲覧画面

議会だよりに掲載している議員の一般質問の文責は各議員にあります。



池田 栄次 議員

歩道のデコボコ解消を

答 3～4年をめどに改修計画を検討

デコボコ歩道の改修

▽歩道の安全対策を

議員 桑木原から山谷に至る歩道は田圃入口から20cmも高く、デコボコで歩きづらい。高い所は下の側溝まで2mもある。転落防護柵もない。外灯がなく夜は歩道を歩けない。安全対策を求める。



▲怖い、転落防護柵もない歩道

建設課長 防護柵を含め、3～4年をめどに改修計画を検討したい。
議員 防犯灯の設置は。
総務課長 歩道の改修に合わせて設置を検討する。

議員 町内には他にも危

ない歩道があるはず。年次計画を立て、町民の安全・安心を守ってほしい。
町長 歩道の安全は私達の生活に欠かせない。年次計画に基づき、安全対策をしっかりと検討する。

公共施設の統廃合

▽総合管理計画と現況

議員 町は平成28年度に公共施設を、床面積で11%縮減すると発表した。進捗状況と今後の統廃合計画を。
財政課長 公共施設等総合管理計画は町の総合計画と連動しており、20年間の公共施設等の基本的な取り組みの方向性を定めている。

現時点で「量的には、クリーンセンターと西公民館の解体等で3・42%が縮減した。来月から令和3年3月までに個別施設計画を立て、施設毎の整備や廃止・統合を検討する。

▽統廃合の年次計画

議員 公共施設を「あれば便利」的に残せば町の財政は破綻する。新規事業も大事だが、町債（町の借金）を減らし、合併効果を実現させるのも町長の職務だ。
町長 統廃合の必要性は重々認識している。今議会に個別施設設計画策定の予算を計上しているので、ご審議をお願いする。

▽耐震性と図書館の統合

議員 生涯学習センター北館は耐震性が低いと聞く。その1階に東図書館がある。
改修・移築に併せ、西図書館と統合することで施設の効率化、人件費や図書の一重性も減る。図書も充実し教育的利便性は格段に向上するはず。

生涯学習課長 北館は耐震性が低く、補強等の検討は重ねているが対策には至っていない。令和5年開催の国民スポーツ大会の施設整備などに当面的

であり、北館の方向性は今後の協議に委ねたい。東・西の両図書館の統合も公共施設の個別整備計画の協議を待ちたい。

AEDの訓練と設置

▽緊急時のAED活用

議員 9月に「AED（自動体外式除細動器）」を誰でも活用できるようにする」と答弁された。
教育長 10月の校長会で、誰にでも分かるAEDの設置場所、管理の徹底と操作訓練の継続実施を指示した。事故現場では『動転して体が動かない』との話から、教職員の意識醸成を要請した。

張り紙で、「緊急時にはガラスを割って活用」を促す学校が2校、玄関の外に設置した学校が1校ある。玄関の外の設置や体育館への設置は今後しっかりと検討する。

▽高学年のAED操作

議員 小学6年の心肺蘇生の実験結果も公開されている。教師が学童を守る操作訓練は当然として、いざ社会に巣立つ生徒同士、殊に中学生の操作訓練を教育課程に導入できないか。

教育長 小学校高学年や中・高校生には積極的に操作訓練を推進することがあっても良いと思う。

▽ふるさと納税と設置拡大

議員 ふるさと納税を活用した設置拡大ができないか。他県ではリースでの設置も普及している。
総務課長 リースは費用の分散と保守管理も含み、有効な手段である。
心臓停止には素早いAEDの活用と救急車の到着が求められ、救急車の到着に時間がかかる場所には助成する自治体もある。有効性や必要性等に関係機関の意見を聞いて検討したい。

心臓停止には素早いAEDの活用と救急車の到着が求められ、救急車の到着に時間がかかる場所には助成する自治体もある。有効性や必要性等に関係機関の意見を聞いて検討したい。

災害復旧の見込みは

答 着手は令和2年1月中旬からを予定



岳川 淳彦 議員

豪雨災害

▽8月末の豪雨による町の被害調査状況

議員 県がまとめた被害状況は、人的、浸水、油流出、土砂災害など各地で観測史上1位値を更新した。町の被害状況は。

建設課長 公共土木災害では町道本幸平4号線他10路線21カ所、町河川で原明川他6河川12カ所、都市公園の菅野公園道路法面35m1カ所、家の裏の土砂崩れ4カ所、農地では大小合わせて45カ所、道路、水路、ため池大小合わせて35カ所であった。

議員 陶山神社から李二平の碑に行く途中の土砂崩れ箇所はブルーシートをかけてある。その後の対応と来年5月の陶祖祭までに間に合うのか。
建設課長 査定が終わって復旧額が決まっている。間に合うようにしたいが、入札日程等が決まってい

もある。

議員 今回の災害の被害総額はいくらか。
建設課長 査定が終わっている部分もあるため復旧額として1億4400万円になっている。

議員 全て復旧工事ができるのか。
建設課長 農林災害について国の該当基準額40万円以下の小災害の33カ所については、工事ができない。

議員 復旧の見込みは。
建設課長 復旧工事の予算計上が12月議会のため工事着手は、1月中旬ごろになるが年度末に工事が集中するため一部は完了するが、繰り越して工事を完了させたい。時期については6月7月中旬ごろまで梅雨前線による雨が予想されるため12月末になる可能性がある。

▽豪雨や台風による農作物の被害状況

議員 大雨による河川の氾濫で浸水、土砂流出、

畦や道路の法面の崩壊など被害の原因は、河川中の土砂などの堆積物と考えられるが、その撤去は考えてあるのか。



▲町道幸平4号線(陶山神社)

建設課長 河川敷地内の法面の復旧はできる。堆積物の浚渫は、県河川については県にお願いをしている。予算の都合で、できない部分もあるが引き続き要望を出す。

議員 ハウスの被害状況は。
農林課長 大雨被害でアスパラ14a、その他17号台風でシートの破れや支

柱パイプなどの曲り、被害額は167万5000円、補正予算で強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援)補助金で予算の要望を上げている。

秋の陶磁器まつり

▽期間中の人出

議員 今年で15回を迎えた。11月20日(水)から24日(日)までの5日間の開催となり、各所で様々な催しが盛り上がり毎年集客数が増え活気を感じているが、人出は把握できているのか。
商工観光課長 本年度の来訪者数は、15万4千人であり、前年比90・3%で約10%のマイナスだった。昨年は3連休とテレビでの放映により大きな反響があり5日間の日程としては、過去最高の記録であった。少しずつではあるが秋の陶磁器まつりの認知度も高まってい

る。事前にメディアへの情報提供やトップセールスということで、町長にも新聞社、テレビ局を回してもらい効果があった。

▽第15回秋の有田陶磁器まつりの総評

議員 通年でこの盛り上がり、春の有田雛のやきものまつり、陶器市と繋げていけたらと思うが、町の考えは。
商工観光課長 多くの方に来場して頂き、期間中イベント等も開催され、若い人達も年々増加傾向にあると実感している。人が多くなると課題も増え、特に道路の混雑や路上駐車によって歩行者が危険だったり、案内が不十分で行き届いていないなど受け入れ環境の対応が求められる。これらの流れをいい方向につなげていきたい。



中島 達郎 議員

インフルエンザ予防接種の児童への助成は

答 令和2年度から就学児童(小1~中3)も対象に

インフルエンザ予防接種

▽町の助成は

議員 児童を対象とした県内20市町の実施状況と有田町の進捗状況は。子育て支援課長 18才までが1市、中3までが3市6町、未就学児までが有田を含む1市1町、未助成が6市2町であり、来年度から小1~中3までの就学児童に助成対象を広げるように、令和2年10月からの接種に向けて準備を進めている。

災害に備えての

日頃からの準備

▽避難所案内やマップは
議員 警報が発令された際、最初に婦人の家、生涯学習センター、泉山体育館の3カ所が避難所として開放されるが、町の指定避難所としての案内表示板の常時設置は。
総務課長 現在、町内を13カ所に分けたB4サイ



▲津波避難掲示板(横浜市)

ズ冊子のハザードマップを作成中であり、警報発令時の3避難所は、分かりやすく表示。配布後効果を見極めてから検討したい。

議員 仮に玄海原発事故が発生した場合の、町の受け入れ準備は。
総務課長 伊万里市からの避難者に対し、町内の公共施設16カ所、各集落の公民館等21カ所を用意。避難所受入等は、基本的に伊万里市職員が当たる。また施設利用等初期的な対応については、各区長

をお願いしている。

議員 避難所の避難者用駐車場と女性専用更衣室の確保は。
総務課長 駐車場は三角コーン設置で対応。更衣室は専用部屋の確保やテナントなどで対応したい。

議員 平成27年の水防法改正により今年作成された県の洪水ハザードマップの積算雨量は9時間672mmだが、これが干年に一度の豪雨なのか。
総務課長 国土交通省による全国各地の雨量分布や有田を含む九州北西部、朝倉豪雨を基に、最大積算雨量を想定している。

議員 地区集会所などへの避難所案内掲示板の設置や、地域の防災拠点の消防団格納庫の役割は。
総務課長 予算的に可能であれば、掲示板の設置も進めていきたい。また、地域の防災拠点としての消防団格納庫の在り方については、可能性も含めて消防団や消防署と協議していきたい。



▲横浜市の観光マンホール蓋

公共施設等の観光利用

▽マンホール蓋や

ベンジャラ(磁器欠片)

議員 マンホールの蓋のサインボードの活用は。
商工観光課長 多くの自治体がマンホールの蓋を活用して観光のPRに利用をしているが、公共下水道事業の運営にも関わるので、設置可能か上下水道課と協議が必要。排水地区の楠木原や山谷牧で、田植え唄祭のマスケット「ビッキー」の図柄の蓋を設置していたこともあり、スリップ防止など安全性を確保のうえ費用面も含めて検討したい。

議員 泉山磁石場辺りと清六ノ辻1号窯跡や山辺田窯跡に近い町道小溝原・穂波ノ尾線の歩道にベンジャラが敷き詰められているが、観光案内標識板の設置は。
商工観光課長 やきものの町らしい雰囲気があり、あえてPRするよりも、さりげなく、あるものを活かすことも、いいのかと思う。設置の必要性も含めて検討したい。

国内の姉妹都市提携

▽提携へ向けた現状は

議員 提携への動きは。
商工観光課長 現在ない。
町長 姉妹都市提携を結びという昭和の手法よりも、平成・令和と新しい時代を迎えてのやり方、文化や伝統工芸や防災等、特定分野での交流を行うパートナー協定という都市間の結びつきもあり、葉山町なども含めて、今後検討していきたい。

未来プロジェクトの今後は

答 抜本的な見直しも含めて検討する



諸隈 洋介 議員

地場産業対策

議員 現在の陶磁器業界の状況は把握しているか。
商工観光課長 毎月、工業組合や商工協同組合の共取取扱高等の情報は把握しているが、多発する自然災害、海外の安価な輸入品の増加や慢性的な人手不足、設備の老朽化などを含めて陶磁器業界は厳しい状態が続いていると認識している。
議員 未来プロジェクト事業の再編、見直し等が必要だと思いが、どういう方向で進めるのか。
商工観光課長 窯業界への側面からの支援は今後も続ける。ただ、各社の目指す方向性も多様化しており、根本的な見直しが必要だと考える。
議員 佐賀県との事業連携の可能性は。
商工観光課長 来年3月にアジアベストレストラン50が開催される。その後に繋がるような支援

策など佐賀県と取り組める事業があれば連携したい。

議員 今月、中国深圳（しんせん）で有田焼未来プロジェクト事業の一端として、海外販路開拓事業通称「茶博会」が開催される。有田焼の商品を展示して今後の販路開拓の試金石とする取り組みだとうたい募集した。



▲中国深圳の「茶博会」の会場写真

窯元や商社も出展するが町も職員を同行させて検証はするのかが。
商工観光課長 今回は同行しない。委託事業者に結果を聞き取るなどして検証する。
議員 業界のコンセンサスは取れていなかったと聞く。業界の同意がなくても、町として中国市場の可能性を探りたいの

思いがあれば、事前の説明責任と行った後の検証および説明が必要。また、佐賀県や金融機関と連携して地場産業のモデルチェンジを図る意味で今回のような中国事業を捉えるならばチャンスだが。
商工観光課

長 今後は市場の状況を把握して窯業界の支援に取り組みたい。

議員 町長が何かをやらなければと思うのは理解できるが取捨選択して事業を進めることが首長の必須条件だが。

町長 批判は重々受け止める。事業の検証をした上で販路開拓や事業継承も含めて佐賀県や金融機関との連携を検討する。

幼保・小学校の連携

議員 小学校での小学1年生と保育園年長児との合同公開保育の開催としてはどうか。
教育長 現在も近い形で体験入学や給食を一緒に食べることは実施している学校もある。子どもたち同士の交流だけではなく、小学校の教職員と幼

保の保育士の率直な意見交換の場が必要だと考える。緊密な関係性を築くため幼・保・小連携協議会を通して直接コミュニケーションの場を増やすように努力する。



▲公開保育のチャート

その他の質問
観光対策と定住支援
 ① 町営住宅の空き家を観光客や一時滞在施設に転用できないか
 ② 民間企業との連携で公共施設のリノベーションを計画、検討できないか



福島 日人士 議員

6次産業化(特産品開発)の取り組みは

答 キンカンペーストや生姜パウダーを試作中である

6次産業化・農産物の販路促進の状況

議員 有田町の地元農産物や加工品の開発・販路確保・地産地消促進・6次産業化など、現在取り組みの状況は。

農林課長 有田地場産朝市を月一回開催、その中でアーサイ・マコモダケ・キンカン・満天きくらげなど、対面販売し魅力を伝えている。また、特産品の開発は、キンカンペーストや生姜パウダーを試作中で、町イチ村イチでは大変好評でよかった。

議員 有田町の農家は高齢化と共に減少し、農地及び集落農業の維持が困難な状況にある。営農組織や、専業農家の育成など、担い手の確保が重要な課題である。今後の対策は。

農林課長 農業後継者の確保だが、現在新規就農者は、平成30年度4人・今年度6人の方がいる。

就農希望者には月1回の就農相談会を実施。現在、法人を含む認定農業者は36人である。今後、親元就農者支援を検討する。



▲有田町特産品のキンカン

乳幼児健診事業の充実

議員 子育て世代の「乳幼児健診事業の充実」が掲げられているが、現在の事業の内容は。

健康福祉課長 現在、生後2カ月までは保健師が全戸訪問し、発育状況の確認や、今後の乳幼児健診・予防接種などの指導を充実させている。4カ月・7カ月は町で集団健診。法令で定められている1歳半、3歳半では福祉保健センターにて集団健診、1〜2歳児の時期

には保護者と一緒に栄養の状況、成長する過程を保健師・栄養士を交えて相談会を開き子ども成長を見守っている。

子育て世代が就労しやすい環境づくり

議員 今後は世代を超え地域ぐるみでの子育て、経済的負担の軽減など、安心して子育てができる環境づくりが重要だと思ふ。

子育て支援課長 町内、全保育園で延長保育、一時預かり保育、障害児保育を実施している。今後、病児、病後児保育の充実環境作りが重要だと思ふ。

台風や豪雨による土砂災害への対策

議員 有田町のような小規模の河川は「土砂・洪水氾濫」になりやすい。土石流などが起これば、住民は逃げる間がない。早めの避難勧告・指示が

大事だと思ふ。

総務課長 土石流などの土砂災害などについては、気象庁が発表する1キロメッシュという形で分析を出すようになっていて、それに従い町もこれを見ながら、避難勧告・避難指示を出す予定である。

議員 小中学生の通学路でもある。ガードレールもなく大変危険を感じているが対策は。

建設課長 新年度より年次計画を立て側溝の落ち蓋方式に変更し道路の通行スペースを広くし安全対策がとれるように対策をしたいと思っている。



▲側溝に蓋がなく危険な通学路

桜ヶ丘公園のトイレの改修

議員 高齢者のグラウンドゴルフ、桜まつりや小中学校の歓迎遠足のほか、夏休みや土日祝日には、一般の方も多く利用されている。しかし、男子トイレは汲み取りの和式トイレが一つしかない。対策を。

建設課長 男子トイレの洋式への便器等の補助があれば、課題として検討したい。

議員 本村・楠木原線から佐世保市横手町へのアクセス道路の進捗状況は。

建設課長 今年度11月に佐世保市の東部事務所に問い合わせたら、地元で反対者があり、今年度中に再度地元の同意を取る予定であるとのこと。有田町からも道路改良をお願いした経緯があり、佐世保市に働きかけを行いたい。

「尾道四季展」のような絵画展による観光客増を

答 「有田国際陶磁展」のさらなる充実を図りたい



梶原 貞則 議員

まちの活性化

▽「尾道四季展」のような絵画展の開催による観光客増を

議員 広島県尾道市で開催されている絵画展「絵のまち尾道四季展」は、世界に誇れる文化遺産と四季折々の美しい景観をもつ「尾道」をモチーフにした全国絵画公募展である。2年に一度のビエナナーレ方式で昭和58年に第1回を開催して以来、今年で第18回目を迎える。テーマは、「尾道の風景及び風俗、祭り、行事などでその特徴を取り入れたもの」である。出品料は1点4千円。



▲「尾道四季展」ポスター
(出典：尾道市立美術館HP)

開催すること
で、観光客増にも繋がり、また、新しい絵画の

賞金は、尾道賞「グランプリ」1点、賞金200万円、小林和作賞1点賞金30万円、優秀賞5点、賞金10万円である。出品点数は2年前の第17回展では、34都道府県の530人から、632点の応募があった。費用面はそつかららない。開催中には市の担当者が就くとのこと。また、絵を描くための宿泊を伴う観光客増に繋がっているという話は興味深い。

文化が花開くのではない。町長 長年開催している「有田国際陶磁展」のさらなる充実を図りたい。
議員 現在、観光は「物から事」へとシフトしている。教育面にも影響を及ぼすし、また、賞を受けた絵画は市が買い取り、現在120点を市内外の公共施設に無料で貸し出しているとのこと。

少子化・人口増加対策

▽大分県豊後高田市の「学びの21世紀塾」や「子育て支援制度」に学ぶ少子化対策を
議員 大分県豊後高田市では、平成14年度から市営の無料の塾「学びの21

世紀塾」を開催して、県内ワースト2位だった学力が2年後にはトップとなり、子育て世代の移住者が増加したとのこと。有田町でも実施してほしいか。
教育長 現在、「コミュニティスクール」に小学校2校を指定しているが、来年は後の2校を指定し、1～2年後には中学校2校を指定したい。その中で学力向上対策が必要だと感じる校長がいれば、地域の方々をお願いする形で進めていきたい。

議員 豊後高田市の「子育て支援制度」は、国に先駆け、国より充実した『本気の』子育てサービス！として、1. 市内保育園の保育料の完全無料化 2. 市内公立幼稚園の授業料の完全無料化 3. 市内幼稚園・保育園ともに0歳～5歳児の給食費の完全無料化 4. 子育て応援誕生祝い金で最大100万円を支給 5. 小中学校の給食費が

無料 6. 高校生までの医療費が無料 7. 保育園、幼稚園、小学校、中学校、高校の全クラスに冷暖房完備 8. 小・中学校の放課後学習サポートが無料 があり、「学びの21世紀塾」等、子育てに重きを置いている。昨年の有田町の出生数は約100人、危機的状况である。有田町でもこういう子育て支援策が必要ではないか。



▲本気の子育て支援
(出典：豊後高田市HP)

町長 現在まちづくり課に、いろんな支援事業のメニューの洗い出しをお願いしている。その中で有田町でもできる事を行いたい、有田らしさを出していきたい。



今泉 藤一郎 議員

町長の裁量で使えるお金はいくらある

答 財源不足のため平成29年度からは0円

数値、数字が物語る財政

議員 財政力指数は数字の1に近いほうが財政力は強いが有田町の現状は。

財政課長 財政力指数は人口規模の大きい自治体程高い傾向にある。有田は0.37でここ数年は横ばい状態で推移している。

議員 経常収支比率は75%を超えない事が望ましいが、有田の現状は。

財政課長 平成25年度83.4%が最低で、平成30年度は92.5%で、今後は交付税等の減により数値が高くなり、弾力性を失いつつある。

議員 町長の裁量で自由に使うことができる現在の予算と、今後の見込みは。

財政課長 予算配分は枠配分方式で行っている。平成28年度までは枠外経費として町長裁量枠を1億円算出していたが、平成29年度以降は財源不足のため0円になっている。

議員 一般会計や企業会計の負債は0円になるよう努める必要がある。人口減少等により交付税などが減ってくる。この縮小社会の到来に備える覚悟はあるか。

議員 『入るを量りて出づるを制す』の言葉の意とするところは。

会計管理者 収入を正しく計算し、収入に合った支出を心掛けることが財政の基本である。

議員 資金繰りの目処を立てる支の計画を立てるよう

議員 想定外だったと言

うことがないように、今後

も財政の統制を願う。

後

季刊 「皿山」 2007年春 No.73

財政再建団体となった有田町の教訓

実は昭和40年、旧有田町（以下有田町と略）もこの「財政再建団体」となった歴史があります。

有田町の昭和39年度の決算は一般会計と上水道事業会計の両方の決算見込み額を合計すると8300万円の赤字が見込まれました（その後7640万円に確定）。そこで、町は40年2月25日付けの「有田町広報ARITA」で特集を組んで現状を説明し、町民に理解を求めました。

40年5月14日に自治大臣宛に同法適用の申請を提出しました。5月下旬に自治大臣から財政再建計画を承認するとの通知があり、有田町は財政再建団体となりました。

そのころの町の年間予算は2億4千万円ほどです。

当时有田町役場に勤めた方々は異口同音に「給料の遅配などもあり大変だった」と、その苦難の時代を語っています。しかしながら、時代の流れが高度成長期に入っていたことも追い風になったとは思いますが、当時の青木類次町長はじめ有田町のリーダー達は、町の顔ともいべき有田焼産業の発展のために何を取捨選択すべきかを判断し、やるべきことはやりながら5年後の昭和45年には借金を完済したのです。

有田町歴史民俗資料館・館報を引用し部分的に削除。文字などは加えていません。

ゴミの不法投棄監視カメラの設置は

答 可動式監視カメラで対応している



原田 一宏 議員

ゴミ対策

議員 道路への空き缶などのポイ捨てや山林へのゴミ捨て、産業廃棄物の投棄などの不法投棄の実態は。

住民環境課長 平成28年が2・19トン、同29年が1・93トン、同30年が1・3トンで、投棄物はリサイクル家電など大きいものが多く、人家が少ない道路わきや山林への投棄が多い。

議員 不法投棄の対応は。
住民環境課長 県知事から委嘱された廃棄物監視員（町内では6人）の巡回見回りや住民からの連絡があれば、現場確認を行い、警察へも連絡し、パトロール強化をお願いしている。町有地で回収した投棄物は、町で処分している。
議員 個人の土地に不法投棄されたゴミの処分は。
住民環境課長 投棄された土地の管理者が処理し

なければならぬ。

議員 不法投棄監視のため太陽光用の監視カメラを設置してはどうか。
住民環境課長 太陽光用監視カメラは目立つため、可動式の監視カメラを設置するようにしている。

議員 弁当の空箱などが入ったビニール袋やペットボトル・空き缶などの軽微なポイ捨ての実態と対応は。
住民環境課長 ゴミの量は把握していないが、各地区から連絡があるので、要望があれば、ボランティア袋を配付し、ボランティアで回収などを行ってもらっている。また、区長と協議を行い、看板などの設置を行っている。
議員 不法投棄の罰則は。
住民環境課長 「5年以下の懲役もしくは1千万円以下の罰金に処し、または併科する」となっている。
議員 不法投棄対策は。
住民環境課長 広報による周知やゴミ捨て禁止の看板を設置して防止に努めたい。



▲効果絶大の「可動式監視カメラ」

防災対応

議員 8月豪雨時の職員等の連携対応は。

総務課長 役場職員約104人、消防署員約33人、消防団員271人で対応にあたった。優先順位を判断して、人命第一を念頭に、臨機応変に対応しなければならぬと思う。

議員 武雄市や多久市・大町町では甚大な被害が発生したが、職員派遣や情報共有など今後の対応は。
総務課長 8月31日からの約2カ月、武雄市へ69人延べ95人の職員を派遣した。協力内容は、災害ゴミの分別・避難所での健康チェック・罹災証明の受付・被災住宅の修理申請受付である。今後の災害対応に役立つ経験をしたと思う。

議員 「自然災害で重要と考える対応」という県民世論調査結果が新聞掲

載されていたが、町の考えは。
総務課長 基本的には、インフラ整備を重点的に行うべきと考える。今後についてもハザードマップ作成・配付で十分な対応をしていかなければならないと考える。

窯業支援

議員 後継者育成のための行政主導施設はあるか。
商工観光課長 後継者育成のための施設はない。

議員 新潟県燕市のような他産地・異業種産地の取り組みを参考にしていきたいと思うが。
商工観光課長 どういう形で実施すればいいか研究が必要であると思う。

町長 型・生地については、喫緊の課題とされている。波佐見町長ともその件で連携できればと協議した。どうバックアップできるかが課題である。



蒲原 多三男 議員

事前防災の取り組みは

答 意識付けと防災部門の設置を考えたい

防災・減災・縮災を 行政の主流に

▽平成・令和の災害対応
議員 平成の30年間でみると、阪神・淡路大震災と東日本大震災を含め、顕著な災害は30件発生している。この2つの大災害をのぞくと年平均の犠牲者は152人である。ひとつの災害での犠牲者数は100人以下で25件との報告もある。住民の避難をどのように考えるか。
総務課長 公営の施設、各集落の公民館を避難所に考えている。ハザードマップを新たに作成し、その中でも避難の周知をする。
議員 過去の災害での避難所の状況は。
総務課長 先の8月豪雨の時は6カ所だった。
議員 現実に避難をする時に、避難所に行ってもそこには入れないという事もある。
 自治体の指示を待つば

かりでなく平日頃から自分の避難先を考えておく必要があると思うが。

総務課長 当然大事なことなので、昨年夏に配布した避難の手引きに各世帯で避難場所を明記できる枠を設け、書き込みを呼びかけた。新たなハザードマップにも取り入れたい。

▽高齢者・要支援者の 避難

議員 町の防災警報で避難の知らせがあっても、高齢の一人暮らしや車のない人はどのようにすればいいのか。
総務課長 地元の消防団、自主防災組織とも連携をとり、町としても協力をおしめない。



▽日常防災への取り組み

議員 過去1500年で、1,000人を超える犠牲者が出た災害は99回ある。平均15年に一度の割合だが、統計的に、大災害は相変わらず起こっている。

昭和36年施行の「災害対策基本法」は昭和34年の伊勢湾台風を契機に制定された。これは被害が発生しての適用で、事前防災は不可能である。東日本大震災では巨大津波による護岸、防波堤が190kmにわたり決壊した。

前述の「災害対策基本法」では、防災政策に明確な「減災思想」がないと言われている。

台風19号の被災を受け、東京電力も、電線の鉄塔や電柱の強度を見直す」と表明した。災害の発生を前提とした公助、被害減の政策が大事と思うが。

総務課長 自助、共助も大事だが、さらに「自分の身は自分で守る」との意識付けが大事である。
町長 庁舎内に防災部門の設置も考えたい。

水害対策を中心とした防災・減災 主な施策

- 氾濫発生の危険性が高い河川の川底掘削、堤防の強化
- 「内水氾濫」対策強化へ雨水の貯留、排水設備を整備
- 市街地の緊急輸送道路の無電柱化の推進
- 農業水利施設、ため池、治山施設、森林、漁港、水道施設などのインフラ強靱化
- ハザードマップが未作成の河川における水害リスク情報の提供
- 災害拠点病院や社会福祉施設の非常用自家発電、給水設備の整備

介護問題への備え

議員 2025年には団塊世代が75歳になる。さらに、2035年には団塊ジュニアが60歳を超える。有田町の場合、生産年齢の人口の変化は。住民環境課長 この20年で約4,000人の減となる。
議員 介護士の不足も全国的な問題だが、町の状況は。
健康福祉課長 募集は行っているが、応募がないと苦慮されている。



産業建設常任委員会行政視察

令和元年11月5日から7日まで新潟県燕市と魚沼市の行政視察を行った。

▽燕市

燕市では、金属加工産業の現状について視察を行った。

燕市は平成18年3月に一市二町が合併し、現在人口約8万人である。燕市の金属産業の歴史は、江戸時代初期、度重なる洪水によって困窮した農民を救済するための副業として始まった「和釘(わくぎ)」が始まりと言われている。江戸時代の中頃からは、やすり、キセル、矢立(やたて)、鋸起銅器(ついきどうき)など新たな特産品も生まれた。さらに、明治末期には、金属洋食器の生産が始まり、戦後は、日米貿易摩擦も経験しながら、ハウスウエアの製造やデザイン性の高い製品の開発に取り組み、生活に欠かせない金属洋食器や金属ハウスウエアを作り続けている。

燕市の工業は、製造業の事業所数が約1,800社あり、産業分類別でいうと金属製品が約5割を占めている。そのうち20人未満の小規模事業所は全体の約90%である。

製造品の出荷額は、約4,300億円。その内、金属食器は約2・3%、ハウスウエア製品は約7%とのこと。リマンショック以後、出荷額は、29・4%増加しており、その要因は、車などの部品加工に販路を見出したからである。

今年度の主な事業は、ものづくり産業の活性化として、燕ブランドの推進・労働生産性の向上・ものづくり人材の育成・人材不足対策・企業立地の促進などが挙げられている。

また、新たな産業の育成や創業・経営等に関する支援、商店・商店街の活性化などに、24件もの産業支援事業があり、羨ましい限りと思った。

こういう事例を参考に、有

田焼の新たなものづくり産業の活性化に繋げていきたい。

▽磨き屋一番館

市営金属加工産業の基盤技術である金属研磨業に携わる後継者育成、新規開業の促進、技術の高度化による産地産業の振興及び体験学習による金属研磨技術の普及を図ることを目的とした施設で、現在7人が研修している(3年制)。研修生には県の最低賃金をベースに「奨学金」として賃金が支給されており、技術を学ぶだけでなく、製品加工で「稼ぐ」という意識を養って

いる。有田にもこういう施設はぜひほしいものである。

▽魚沼市

魚沼市では、魚沼ブランド推奨制度と魚沼産コシヒカリの現状について視察を行った。

「魚沼ブランド推奨制度」は、平成23年度、県の魚沼地域振興局のソフト事業の取り組みで、「新たなブランドづくり」について検討を実施することとし、平成24年度からスタートされた。現在31社、50品目の推奨品があり、1回の推奨の有効期限は3年。更新申請をしてもらう際には、売上とお客様の反応、ご意見等の調査表を出していただいている。

推奨制度の効果として、イベントへの参加や物販の機会が多い機関にあつては、物販品の選定が容易であるとともに、各種PR事業への参加時に、パンフレットを用いて、推奨品を中心に広報できるところ。

「推奨制度」から「認定制度」へのグレードアップ等、今後の展開が楽しみな事業だと感じた。



▲魚沼市役所での視察

魚沼産コシヒカリの現状については、コシヒカリ集中のリスクに備え、後継品種の開発が進められ、「こしいぶき」や「新之助」が誕生し、魚沼市でも推奨されている。農家人口は約3,500人、経営面積は82ha。ふるさと納税は約10億円で、その9割はコシヒカリである。魚沼市にとってコシヒカリは何よりも大切なブランド資源であり、戦力商品であるため実感した。推奨品制度や、魚沼産コシヒカリというブランド作りの大切さは大変参考になった。



▲燕市「磨き屋一番館」での視察・体験

文教厚生常任委員会行政視察

令和元年10月28日～10月30日
岡山県和気町、岡山県倉敷市の行政視察を行った。

▼和気町

和気町の英語特区、公営塾、放課後学習支援や教育・子育てについて調査をした。

2017年度には、町内の小学校を7校から3校に統廃合し、和気町人口減少対策のひとつとして「教育のまち『和気』構想」を掲げ、子育て世代の移住促進を図るために英語特区を導入。総務省の地域おこし協力隊制度などを活用されていた。英会話ができる人材を小学校3校、中学校2校に常駐でそれぞれ1人を配置し、授業時間以外の給食の時などでも児童・生徒と一緒に居ることができるようになっている。加えて、別に2人を採用し、保育園や幼稚園にも派遣し、費用は県や町の予算を充てて授業をされている。

計画によると2017年に小学1年生だった児童は2023年の中学1年生までに、244時数の英語教育を受けるということになる。現在ではオーストラリアとのインターネットによる遠隔授業もされているようだ。

和気町には高等学校があり、2014年度から総務省の地域おこし協力隊制度などを活用し、支援員として3人を配置し、この他に和気町ふるさと教員1人を常駐させて、英語特区の活用による取り組みを実施されていた。加えて、中には検定試験を受験する児童・生徒がいて、小学6年生で英検3級に合格した子や、中学生で英検準2級に合格した子もいるとのこと。

次に、公営塾については、地域創生の中で国から400万円の補助を受け、小学5年生から中学3年生を対象にされていた。

また、放課後学習支援については、5年前から県の制度

を活用して、週に一回複数の支援員が小・中学校を訪問して実施されていた。

結びとして、人口問題研究所が、2040年には人口が1万人を切ると推計していることへの危機感を持ち、定住促進に向けて、小さな自治体でも工夫次第で差別化できる町づくりをされていた。



▲和気町議場

▼倉敷市

倉敷市の地域包括ケアと介護予防について調査をした。

介護予防に重点を置き、役割と居場所づくりが大切で、「家では一人でも、地域に出れば一人ではない」ということで活動をされていた。

社会福祉協議会に、5人の

専任コーディネーターがいて、構成連携団体と密に連携しているとのこと。

生活支援コーディネーターの目的は、市が定める活動区域ごとに、関係者のネットワークをつくり、既存の取り組みや組織なども活用しながら、地域における生活支援と介護予防サービスの提供

で、地域づくりに必要な事業の企画・提案を行うこと。また、地域で居場所の提供や家事援助など生活支援の担い手となる人材育成や各種団体の紹介。

地域で新たなサービスの開始などの支援を行うこと。具体的な取り組みとして、小さく地域を決めて、生活圏域ごとにケア会議をされていた。

「お節介」と「安請け合い」をモットーに、寄り合い場所の提供とボランティアによる家事援助や、車による外出支援をされていた。ちなみに車による外出支援をする場合には事故などが心配されるが、最近、ボランティア団体として任意保険に加入ができるようになったということ。



▲倉敷市役所での視察

それに加え、各家庭を訪問して機能訓練を施すリハビリ専門員を配置して充実を図られていた。

また、各集落の空き地を活用して、「コミュニティ農園」などで野菜の栽培などもされていた。

有田町内においても高齢者の運転免許証の返納に伴い、地域の方々のボランティアによる外出支援が必要と思う。有田町としても、特色のある教育や介護予防に関して、更なる充実に向けた取り組みが必要と痛感させられた。

総務常任委員会行政視察

令和元年11月7日から9日まで、神奈川県三浦市と葉山町の行政視察を行った。

▽三浦市

三浦市では「移住・定住」についての視察を行った。

三浦市は豊かな自然に恵まれ、漁業（特にマグロ）・農業（特に三浦大根）の産業が名産品であり、海洋レジャーも盛んで都心から電車一本で来られ、地理的魅力のある市である。視察については、政策課長・他担当者より説明を受けた。

▽「移住・定住」

三浦市は移住行政に力を入れており、移住者にとって豊かな自然の中で、東京大学と連携した海洋教育（海について学びながら地域や歴史、文化、産業へと関心も高まっている。）や都会にも関わらず「待機児童ゼロ」や「中学3年生まで医療費無料化制度」

など様々な子育て支援制度が充実している。また、都心までのらくらく通勤、あこがれの海辺の生活、新鮮でおいしい海の幸と畑の恵み、開業とリノベーションされた古民家経営といった都心に近く、田舎暮らしを満喫できる環境にあり、近年移住者が増えている。



▲三浦市役所視察風景

また、京浜急行電鉄と連携した「三浦マグロ切符」による観光客増加施策も観光振興におおいに寄与している。課題はフンストップ型から滞在型にしていきたいという希望があるようだ。新規農業振興では、稲作はゼロで、畑作が

100%。休耕田がなく、新規の営農者が育たない。有田では考えられないことである。

▽葉山町

葉山町では「自主防災組織」「ブロック塀撤去」「クラウドファンディング型ふるさと納税」についての視察を行った。

葉山町は三浦市の隣町であるが、上品な高級住宅街が立ち並び街並みで、御用邸を抱えオリンピックヨット競技会場でもある。葉山マリーナを有し、裕福な町と感じた。視察については、町長をはじめ正副議長と担当課長より説明を受けた。

▽「自主防災組織」

地震、津波など災害に関し、「防災読本」（約50ページのハザードマップ付）を各家庭に配布され、個人個人に対して意識付けられておられ、それ



▲防災読本

に伴い各自自治体集落ごとに、避難訓練を重ねているとのこと。

11月の葉山町広報では24ページ中、8ページを使い10月の台風19号について、特集を組み町民への災害に対する減災・自助・共助の必要性を告知していた。



▲葉山町広報誌

▽「ブロック塀撤去の支援」

ブロック塀撤去に対して補助金制度があった。また、ブロック塀撤去後、生け垣を設置する場合にも、交付する補助金制度があった。この制度は防災・減災対策の施策として、地震発生時にブロック塀などの倒壊及び転倒による被害を防止することを目的としている。撤去後の生け垣補助

金制度は、町内景観美化にも配慮された施策で、町長は、町全体が緑にあふれることを夢見ているとのことであった。



▲葉山町役場視察風景

▽「クラウドファンディング型のふるさと納税」

葉山町は、「臨御橋架け替えプロジェクト」を立ち上げた。50年前御用邸の中を流れる下山川の河口付近に設置された、長さ33メートルの赤い橋「臨御橋」が、老朽化や台風被害による破損があったため補修が必要になった。目標額2億円をクラウドファンディング型ふるさと納税を利用して、募金活動を始めたもののみで、ほかにも全国数カ所が採用しているが、興味のある試みだと思った。

議員と語ろう会を開催します 2/18

有田町議会は、地域や個人の声を町政に反映させるため、住民との対話の場を設ける「議員と語ろう会」を開催します。

今回はグループトーク形式で行います。興味のある方は、ぜひご参加ください。

■日時

令和2年2月18日（火）19時～20時30分

■場所

西公民館3階

■テーマ

- ①災害支援
- ②子育て支援
- ③企業誘致・農業

■参加申込

議会事務局へ電話または、町ホームページに掲載の申込書に記入し、ファックスなどでお申し込みください。

■詳しくは 議会事務局 Tel.46-2117 FAX.46-2100



▲前回のようす

議会傍聴者アンケートを紹介

9月定例会の会期中、4日に有田町老人クラブ連合会西有田支部より、議会の傍聴に来ていただきました。21人の方を対象にアンケート調査を実施、その結果を提供いただきましたので一部紹介いたします。

■議会の感想と要望（一部抜粋）

- ・もう少し簡潔に話をされたらどうか？
- ・重複しての質問は考えさせられた。議員同士の話し合いや調整をして他の質問に時間をかけるべきではないかと感じた。
- ・質問の原稿を読み上げるのではなく、自分で感じた意見をもっと出してほしい。
- ・議員さんの質問がぐどいようにも思えた。内容を簡潔にまとめてできないのか。
- ・子どもの貧困問題など気になっていることが出

てきているような問題が聞けて良かった。

■質問に答える方に関して思ったこと。

- ・専門的な話をされるのでわかりづらいところもあったが、懸命に答えて居られたと感じた。不明な点ははっきりさせてほしいと思う。
- ・質問は前もってわかっていると思うので明瞭に答えてほしい。
- ・執行部が予算の関係上なのか「検討します」とのこと。どう検討するのか気になった。
- ・町長の補足説明は良いと思うが、ゆっくり話されたいと思う。

大変貴重な意見をいただきました。今後の議会に活かすように努めたいと思います。

議会傍聴について

本会議を傍聴することができます。ご希望の方は議会事務局へお問い合わせ下さい。
☎46-2117

■議長交際費支出状況（令和元年10月～12月）

項目	件数	支出額	備考
会費	5	23,000円	東京有田会費ほか4件
雑費	3	42,900円	戦没者追悼式生花ほか2件
合計	8	65,900円	

行政視察受け入れ報告



▲熊本県菊陽町議会広報特別委員会視察（10月29日）
議会広報編集について研修されました。

- 議会広報発行特別委員**
- 委員長 福島日士
 - 副委員長 古賀四郎
 - 委員 諸隈洋介
 - 委員 岳川淳彦
 - 委員 樋渡徹
 - 委員 立部正則

人生は一度だけ！
夢を叶え、健康に生きるため、「澤口人間性脳科学研究所」所長が、脳の前部にある「前頭前野」を鍛えることで「人間性知能（H.Q.）」を向上させる可能性が高いと言っている。心身の健康に影響する血中のストレスホルモンやコレステロールの減少により、心疾患・脳梗塞・認知症の予防や改善につながる。適度な有酸素運動は1日20分。ウォーキングやジョギングなどの軽い運動は最適で、高齢者のグラウンドゴルフやトリム体操は、健康づくりにもってこいである。人生は一度だけ。健康寿命を伸ばし、地域の仲間を元気にしたい。
(百人土)

